

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,788,148	3,748,117	16,509,328
経常利益 (千円)	228,840	143,813	969,016
四半期(当期)純利益 (千円)	125,732	68,618	609,806
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	192,216	165,546	796,074
純資産額 (千円)	14,439,395	15,035,478	15,042,447
総資産額 (千円)	21,821,821	22,332,594	22,888,707
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.51	13.38	118.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	58.9	57.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社につきましては、平成24年5月に米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安、アジアの景気減速や長期化する円高への懸念が強まり、個人消費は低迷し、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業は東日本大震災の影響を受けた前年同期を上回ることができましたが、半導体事業では受注が伸び悩み、グループ全体では、3,748百万円(前年同期比 1.1%減)となりました。

損益につきましては、分析機器事業はやや回復基調にあるものの低迷し、半導体事業も原価率が上昇したため、営業利益は 154百万円(前年同期比 25.3%減)、経常利益は 143百万円(前年同期比 37.2%減)、四半期純利益は 68百万円(前年同期比45.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、円高による輸出の減少や国内経済の停滞などがありましたが、新製品の投入やキャンペーン等による積極的な拡販活動を展開した結果、売上は前年同期を上回ることができました。

消耗品につきましては、前期、震災の影響で落込んだ前処理カラム（固相）は好調に推移しました。しかし、主力製品の液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」は円高の影響を受け、輸出高が前年同期を下回ったため、全体としては前期比微増となりました。

装置につきましては、自社装置では水質分析関連が伸び悩みましたが、ガス配管工事、大気分析関連、特注装置などが堅調に推移し、前期比微増となりました。他社装置につきましては、医薬市場向け高額装置の販売により前年同期を大きく上回り、装置全体としては前年同期比増加となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,401百万円(前年同期比 4.3%増)、営業利益は4百万円(前年同期は営業損失 10百万円)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、世界的な半導体市況は依然として低迷しているものの、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末の好調が継続しており、大手ファブリーには生産能力の増強に向け、投資額を上積みする動きも見られました。

このような環境下、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を扱う当事業は、海外市場では主にアジア市場を中心に外需の取込みを図りましたが、国内市場では大手電機メーカーの半導体部門の縮小や整理統合の影響を受け、受注は前年同期を維持しましたが、売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 1,189百万円(前年同期比 10.1%減)、営業利益は 156百万円(前年同期比 30.7%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、警備機器関連及び入退室管理機器関連の業界では、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、完成型製品群では、品揃えが充実し、特にWindowsCEを組み込んだ様々な業務用途に柔軟に対応できるXP35C6シリーズを発売し、今後、さらに広がると予想される多分野のニーズに対し、販促活動をいたしました。

分類別売上では、NFCチップを搭載したNM07シリーズをはじめとした「モジュール基板」や顧客の要望に応じてシステム設計を行った「ソリューション」は前年同期を上回り、壁付型リーダーXR01シリーズを代表とする「完成系製品」、「タグカード」は下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、157百万円(前年同期比3.1%減)、営業損失は、6百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は210百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	5,595,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,665,288	4,242,983
受取手形及び売掛金	※ 5,930,862	※ 5,616,048
商品及び製品	1,078,896	1,032,964
仕掛品	833,320	932,456
原材料及び貯蔵品	1,438,876	1,389,226
その他	423,843	598,114
貸倒引当金	△11,285	△10,629
流動資産合計	14,359,802	13,801,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,597,004	2,575,282
土地	3,300,421	3,300,421
その他（純額）	1,327,869	1,402,636
有形固定資産合計	7,225,295	7,278,340
無形固定資産		
投資その他の資産	79,928	79,397
その他	1,226,678	1,176,545
貸倒引当金	△2,996	△2,852
投資その他の資産合計	1,223,681	1,173,692
固定資産合計	8,528,905	8,531,430
資産合計	22,888,707	22,332,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,355,483	※ 2,174,136
短期借入金	2,730,392	2,803,922
その他	1,145,310	931,348
流動負債合計	6,231,186	5,909,406
固定負債		
長期借入金	891,052	694,534
退職給付引当金	339,750	325,728
その他	384,270	367,446
固定負債合計	1,615,073	1,387,709
負債合計	7,846,259	7,297,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	11,232,090	11,146,804
自己株式	△508,890	△508,907
株主資本合計	13,750,707	13,665,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,820	△58,404
繰延ヘッジ損益	△103,556	△107,775
土地再評価差額金	△330,315	△330,315
為替換算調整勘定	△87,569	△12,517
その他の包括利益累計額合計	△531,261	△509,013
少数株主持分	1,823,001	1,879,088
純資産合計	15,042,447	15,035,478
負債純資産合計	22,888,707	22,332,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,788,148	3,748,117
売上原価	2,444,849	2,400,700
売上総利益	1,343,299	1,347,417
販売費及び一般管理費	1,136,088	1,192,642
営業利益	207,211	154,774
営業外収益		
受取配当金	8,790	8,940
受取保険金	5,411	6,091
その他	33,190	15,133
営業外収益合計	47,393	30,165
営業外費用		
支払利息	12,238	10,262
為替差損	8,203	29,045
その他	5,322	1,818
営業外費用合計	25,763	41,126
経常利益	228,840	143,813
特別利益		
投資有価証券売却益	224	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
固定資産売却損	126	—
固定資産除却損	637	117
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	803	117
税金等調整前四半期純利益	228,260	143,695
法人税、住民税及び事業税	21,782	20,885
法人税等調整額	10,517	7,458
法人税等合計	32,300	28,343
少数株主損益調整前四半期純利益	195,960	115,352
少数株主利益	70,228	46,733
四半期純利益	125,732	68,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,960	115,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,381	△53,390
繰延ヘッジ損益	△11,810	△4,218
為替換算調整勘定	20,947	102,604
持分法適用会社に対する持分相当額	1,500	5,199
その他の包括利益合計	△3,743	50,194
四半期包括利益	192,216	165,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,830	90,866
少数株主に係る四半期包括利益	74,386	74,680

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、米国(カリフォルニア州)に設立したGL TECHNO America, Inc. を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	164,717千円	178,903千円
支払手形	230,942 "	287,222 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	148,578千円	142,234千円
負ののれんの償却額	280 "	280 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,302,474	1,323,329	162,345	3,788,148	—	3,788,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	23,838	2,134	25,975	△25,975	—
計	2,302,476	1,347,168	164,480	3,814,124	△25,975	3,788,148
セグメント利益 又は損失(△)	△10,148	226,543	△2,961	213,433	△6,222	207,211

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,401,407	1,189,332	157,377	3,748,117	—	3,748,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,790	9,944	29,735	△29,735	—
計	2,401,407	1,209,123	167,322	3,777,853	△29,735	3,748,117
セグメント利益 又は損失(△)	4,146	156,942	△6,610	154,478	295	154,774

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴うセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.51	13.38
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	125,732	68,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	125,732	68,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。